



日本リスク・データ・バンク株式会社
The Risk Data Bank of Japan, Limited

オペレーショナル・リスク・データベース

オペレーショナル・リスク管理の必要性



オペレーショナル・リスクは、信用リスクや金利リスクと並ぶ極めて重要な管理対象です。オペレーショナル・リスク管理の高度化は、「リスク事象の最小化」と「配賦すべき資本の計量と効率運用」の二点を通じて、企業価値の増強という”経営果実”を生み出します。

リスク事象の最小化	配賦すべき資本の計量と効率運用
主に、①発生したリスク事象の評価と、②潜在的なリスク事象を洗い出すシナリオ分析により、「業務の改善策」を講じることで達成されます。 ①は、過去に発生した「失敗」の原因と対策を評価・分析することであり、同じミス、事故が発することのないように業務改善策を打つものです。 ②は、現時点では発生していない(もしくはごく少数発生)事象であるものの、将来的には、比較的大規模で発生する可能性がある事象について分析することを意味します。「大規模損失を発生させない」または「発生しても大規模損失にさせない」対策を、シナリオ分析を基に講じるものです。	リスクの計量化(AMA等の規制対応のことではない)により、金融機関が抱えるオペレーショナル・リスク量を客観的に把握し、適切な資本運営を行うことで達成されます。 リスクの計量化により、何が要因でオペレーショナル・リスクを抱えているかがわかります。またオペレーショナル・リスク圧縮に向けた客観的な優先順位付けも可能となり、結果としてオペレーショナル・リスク資本の圧縮と効率運用が生じられ、企業価値の増強に寄与します。

共同データベース化によるメリット①



1

参加金融機関の
内部損失事例を
共有して利用できる

他行損失事例を参考にすることで、網羅性・客観性を確保したシナリオ作成を効率的に行えます

(自行で発生しているが認識できていない事象も浮き彫りにすることが可能)

シナリオの網羅性が高まることでシナリオの見落としが減ることが期待され、重要なリスク事象を見逃す危険性を軽減できます

(Plan段階での、見落とし・想定漏れを防ぐ)

データから損失金額の実例を見ることで、「リスク削減策に必要なコスト」と「期待される削減効果」との費用対効果を具体的に示すことも可能です

リスク削減策を講じる際に、優先順位付けの判断材料となります

例えば、あるリスク事象が増加傾向にある場合、それが自行独自のトレンドなのか、全国共通したトレンドなのか等を検証することが可能になります。その結果、自行独自のトレンドであれば、その事実を客観的に示し、アクションを起こす際の裏づけを強化することが出来ます。また、反対に全国共通のトレンドであった場合には、他の事象に優先してアクションを起こすべきか否かの判断材料として役立てることが出来ます。

共同データベース化によるメリット②



2

他行との比較による
自行の強み・弱み分
析が可能となる

損失の規模や頻度に関する業界標準を確認できるため、パラメータの妥当性の評価や、業界標準との比較（ベンチマーキング）が可能となります。

他行と比べて目立って多いリスク事象や、反対に明確に少ない事象を見分けることが出来るため、自行の強みや弱みをより正確に捉えることができます。

また、それら強み・弱みを他行対比で分析することで、自行がリスク削減を処方すべき事象の的確な選定が可能となります。

3

共同計量モデル
への展開

全会員からのデータに基づく会員共通の計量モデルを提供します。共同の計量モデルを利用することで、監視（定期検証）や見直し（バックテスト等によるパラメータの見直し）に係る負荷を軽減できます。

RDBオペレーショナル・リスク・データベースの特徴

**2** 実務での活用を意識した、結果を出すための分析力・企画力

銀行業務への理解（銀行業務経験者が多数在籍）と、実務での活用場面を意識して、結果を出すための分析・企画を行います。会員様からデータをお預かりし、多数の金融機関様による大量データを扱っているからこそ見出せる知見を、会員様の業務に活かしていただくために、様々な角度からサポート致します。オペレーショナル・リスク管理が本来持つ意義や効果を具体的に示すことで、金融機関経営に与える影響とその重要性をより明確に示すことができます。

1

事象内容を理解し、統一基準にて仕分作業を行うことで、データを標準化

データを読み込んで事象の内容を捉え、全会員共通の分類区分への仕分作業をRDBにて行います。分類区分の統一は当然のことながら、その分類区分への仕分基準まで統一し、分析に資するデータベースを構築します。よって、RDBの仕分後内部損失データを、各行データの精査結果として即比較や分析に活用できます。

データベース
の特徴**3**

運営機関としての中立性、データベース運営における経験・実績

RDBは、銀行界の声により発足し、運営されている中立的な組織です。設立からの10年間、会員金融機関様の顧客信用情報を収集・管理し、データベースを安全に運営してきた実績があります。

4

既に構築済みのインフラ及びセキュリティ・レベルの高い運営体制

これまでのデータベース運営に際して構築してきた既存インフラを最大限に活用しますので、オペレーショナル・リスク・データベース参加に係るシステム開発や導入コストといった、参加金融機関様側の費用や作業負担が格段に小さくなります。また、それら既存インフラは、国内金融機関様の厳しいセキュリティ要求水準に応える安全性を維持しております。

ご利用いただけるサービス



会員様から拠出いただいたデータは、RDBにて共同データベース用の標準フォーマットへの仕分作業を行い、還元用として各データベースへ格納します。還元用データは専用端末を通じてダウンロードできます。提供する還元データの概要は次の通りです。

①還元データ

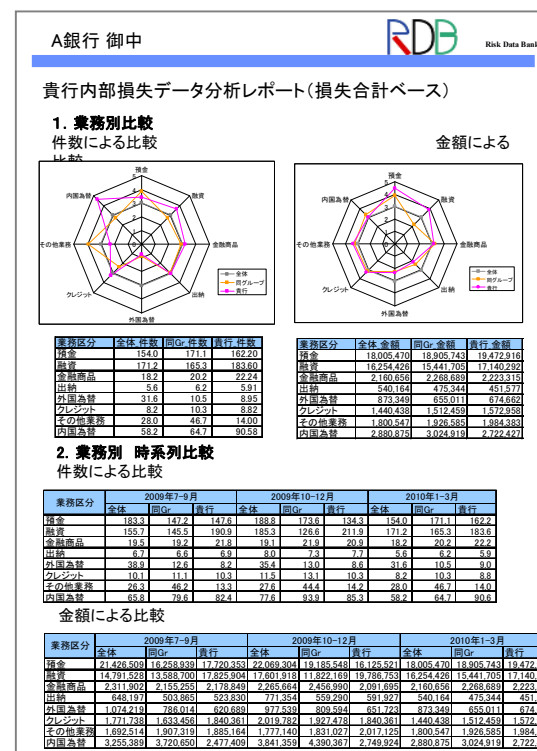
- 内部損失事象のカテゴリ分け基準を、参加金融機関全体で共通化するための仕分(業務分類・工程分類・事象分類に振り分ける)を行った「仕分後内部損失データ」が利用可能です
- 自行が拠出したデータと、外部のデータとを区別可能な形式となっており、基準も統一されていることから、他行比較を通じた自行の問題点の洗い出し作業や、リスク計量への利用など、金融機関のニーズに応じて多様な取り扱いが可能です
- 銀行名、個人名等は特定できないようにマスキング処理を行っております

詳細については、下記担当までお問合せください

RDBオペレーショナル・リスク・データベース事務局
(03-5425-2331 bp@riskdatabank.co.jp)

②分析レポート

共同データベースに集約したデータを分析した結果をご提供致します。会員様から拠出いただいたデータをRDBにて分析し、会員様ごとにレポート形式で配信します。経営層とのコミュニケーション等にご活用ください。



レポートイメージ。
実際に配信するレポートとは異なる可能性があります。

ご提供いただく内部損失データ



RDBのオペレーショナル・リスク・データベースでは、会員様が保有する内部損失の情報について、基本的には「居抜き」でお預かりして、RDBにて共同データベースの標準フォーマットへの変換作業（仕分け）を行いますので、データ拠出のためのシステム開発や担当者様の手作業を大幅に軽減できます。

対象となるデータ	各金融機関様で収集している内部損失データ （直接損失または間接損失が発生しているもの）
データ収集対象期間	拠出月の3ヶ月前の月初～1ヶ月前の月末の間に発覚したデータ
基準日	発覚日基準
データ項目	各行にてお持ちの項目をベースに、弊社標準フォーマットとの対応関係を踏まえて、会員様と弊社との間の協議のうえ決定します。 なお、金融機関名、顧客名等を特定できる部分のマスキング作業は、原則として会員様側にてお願いいたします。

RDBオペレーショナル・リスク会員制度概要



料金体系	入会金※	2,000千円(税込 2,100千円)
	年会費※	3,000千円(税込 3,150千円)／年程度
データ拠出	内部損失に関するデータ拠出	
	・ 各金融機関様で収集している内部損失データ(直接損失または間接損失が発生しているもの) ・ 四半期ごとの拠出(拠出月の3ヶ月前の月初～1ヶ月前の月末の間に発覚したデータ) ・ 会員様内部にてご負担のない形でのデータ拠出(フォーマットの指定なし) ・ 会員様を特定できる部分のマスキングが必要 (その他詳細は個別打合せにより決定)	
サービス内容	オペレーショナル・リスク データベースの還元利用	
	分析レポートの利用	
	ユーザー会議、研究会・勉強会への参加	
	・ 年に2回のユーザー会議を予定 ・ 共通計量モデルの提供 ・ 会員金融機関様のご要望にあわせて研究会・勉強会を開催	
	オプションサービスのご利用(都度見積もり)	
	・ 個別分析、リスク計量サービス ・ 各種コンサルティングサービス 他	

※既存RDB会員様は、①入会金免除となります ②年会費を1,000千円減免いたします。
 ☆入会后3年間はデータ拠出をお願いいたします。

お問い合わせは、オペレーショナル・リスク・データベース事務局(03-5425-2331 bp@riskdatabank.co.jp)までお願いいたします